

FINANCIAL JAPAN フィナンシャルジャパン

平成19年1月号 2007年1月1日発行 毎月1回1日発行 第4巻第1号

①J 投資とビジネスで1億円をめざすための金融経済誌

1

あなたも買える
ヘッジファンド

徹底比較①「定期預金」

介護の値段

親と自分に
これだけかかる

不動産で 成功する 投資術

INTERVIEW(インタビュー)

HOYA 鈴木 洋貴

資生堂 前田新造

北朝鮮の
バイオテロ
に備える



外国人労働者

～労働力不足を解消し、異文化共生の社会は実現できるか～

監修・構成 濱田 俊

「民主党」 松原 仁

「永住促進ではなく帰国後の起業支援を」

現在のわが国の制度では、大学卒業程度または実務経験一〇年以上の外国人は、「専門的・技術的分野の外国人労働者」として受け入れられる。それ以外のいわゆる「単純労働者」はこの制度の対象外。「研修・技術実習」の名目で最長三年の滞在が認められているだけだ。

私は▽「三年」を延長すること▽永住ではなく帰国し、母国で起業できるような支援すること▽日本はすばらしい」と評価してもらいたいため労働・生活環境を改善すること——が必要だと考える。

今日の日本の経済的繁栄は、工場などで働き「加工貿易」を支えた、いわゆる「ブルーカラー」のおかげ。だが彼らへの評価が低過ぎる。中学生が進路を考えると、成績が良ければ普通高校を選ぶ。工業高校に行く生徒は「工業がやりたい」という理由が多い。こうした分野への社会の評価が低い証拠で、啓蒙が欠かせない。

「ブルーカラー」と呼ばれる、現場で身体を動かす、汗をかいて働く人たちの中には、余人を以てては代えがたい技術を持った人がいる。例えばドイツの「マイスター」制度のように、そうした人たちが称えるべきだし、若い労働者たちが憧れ、めざすような社会にすべきだ。例えば「二〇代の名工」をメッキ、プレスと各

分野から一人ずつ選ぶ。叙勲などの大仰なものではなく、若者にも注目される、テレビで取り上げられるような制度。政府広報番組で彼らを何人も紹介し、副賞の賞金も用意する。当然、外国人労働者も選考対象だ。

ODA（政府開発援助）予算も発電所、飛行場づくりではなく人材育成に使うよう改めるべきだ。そして外国人の労働・生活環境を改善し、権利を保障する。彼らが母国に戻った後、日本は温かく受け入れてくれる、と言えるような環境づくりが大切なのだ。永住を促すのではなく、あくまで期間を限定し、いずれは母国に戻ってもらう。日本で身に

つけた技術をもとに起業してほしい。日本がそうした国々の企業振興、経済発展に寄与することにもなる。

現地に人材育成の機関をつくることも一案だ。例えば「日本で看護師になりたい」という若者を送り出す学校をフィリピンにつくり、日本政府からは奨学金も出す。現地の対日感情も良くなるだろう。

治安悪化を懸念する声もあるが、悪意のある入国者を減らすためには、刑罰を厳しくしな

ければならない。ただ、日本人にも罪を犯す人と、そうでない人がいる。外国人だからと一律に見てはいけない。若者が減っている今、勤勉な外国人労働者が注目されるのは必然。真面目な人を積極的に受け入れ、滞り期間中の労働環境を良くし、技術者・現場労働者への評価を高める。これらは急務なのだ。



松原仁〔まつばら・じん〕衆議院議員（比例東京、当選3回）。1956年東京都生まれ。81年早稲田大学商学部卒業後、松下政経塾入塾、都議会議員（2期）を経て2000年初当選。民主党「次の内閣」総括副大臣（防災担当・科学技術担当）などを経て、党副幹事長を務める。

団塊の世代の大量退職が目前に迫っている。少子高齢化が進む一方、就業しない若者も増えており、労働力不足が深刻化している。こうしたなか、低賃金の労働力として外国人労働者が注目され、大量受け入れを主張する声も出ている。だが移民を多く受け入れたほかの国ではトラブルが続出。治安の悪化を懸念する声もある。不足する労働力を外国人労働者で補い、異文化が共存する社会をつくるには何が必要なのか。

海外在住の邦人は一〇〇万人を突破、日系人は世界中に二五〇〇万人といわれる。日本からは散々移民を送り出して、受け入れはしません、というわけにはいかない。外交は相互主義が原則だ。ただ外国人が一度に急増すると対処できないので、まず専門職、技術職を入れる考えには賛成だ。そもそも、外国人を労働力として受け入れるかどうかを議論する段階は過ぎた。「どうすればスムーズに受け入れられるか」が課題だ。

産業界は、勤勉で低賃金の外国人労働者が増えることに賛成のようだが、受け入れには教育、医療などでコストが伴う。犯罪者も出るだろう。日本語が話せない子供も増えるだろう。企業にとって外国人を雇用することにメリットがあるなら、コストを一部負担してもらうことも考慮すべきだ。例えば雇用の数や割合に応じた税制度などが考えられる。

肌の色や習慣の違いが社会に軋轢あつれきをもたらしという指摘もあるが、日本社会に多様性をもたらしというフ

ラシ面もある。一〇年前と比べても外国人が珍しくなくなっており、モザイクの横綱がいて、ブラジル生まれのサッカー日本代表選手がいる。放つておいても国内の外国人は増えるし、交流は深まるだろう。

だが本当に放置しては違法入国が増え、犯罪が多発するかもしれない。厳しくすべきは厳しくして、権利を認める代わりに義務を負ってもらう。失業者が「外国人のせいで仕事がない」と思い込むと排他的な運動が起こる懸念はある。ドイツがいい例だ。そのために、異文化への理解を深め、共生に慣れるための教育やキャンペーンが必要だ。「多文化共生基本法」といったものを政治主導で整備する必要があるかもしれない。

病気がかかれば厚生労働省、子弟の教育は文部科学省、出入国管理は法務省と、外国人の生活にはあらゆる省庁が関わる。そこで役所を新しくつくるのではなく、省庁の縦割りの壁を超え、政治が責任を持つてこれらに対処すべきだと考える。

帰化のハードルを下げることも重要だ。日本国籍を欲する異面目な外国人を日本人として受け入れることは、国益にもつながらず。米國では企業がベトナムに進出する際、ベトナム系米國人が架け橋・即戦力として活躍している。こうしたことは日本でも可能だろうし、国籍多項を緩和して外務省でベトナム担当官を任せるのも良いと思

う。

国際結婚の増加に伴い、いろんな文化的背景を持った日本人も増えていく。「ハーブ」という言葉があるが、むしろ、例えばフィリピンと日本、インドネシアと日本といった二つの背景を持つ「ダブル」と呼びたい。そうした人たちが両国間の板ばさみに陥らせることなく、日本という国・社会が自然な形で架け橋として受け入れることは、国の利益にもつながらずはすずだ。



「受け入れ企業も応分のコスト負担を」

「自民党」

山内康一